

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

						提出日	R7.6.18					
						課名	総務課					
						グループ名	総務グループ					
						記入者名						
1 事業概要						(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業			
(1)事業名 人権推進事業費						(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別					
①基本目標 人が輝くまち(参加と協働の推進)						①会計区分	一般会計					
②大項目 人権・平和						②財源区分	県補助					
③中項目 人権教育・人権啓発の推進／人権相談・人権救済の充実						③予算科目	款	2	項	1	目	8
④施策 啓発活動の充実／各種相談体制の充実／職員研修の充実						④予算事業名	人権推進事業費					
⑤施策コード 1-3-1-2,1-3-2-1,1-3-2-2 掲載ページ 24 ページ						(6)実施根拠	(7)総合戦略					
①事務分類(自治・法定受託)自治事務						①総合戦略						
②根拠法令・条例等 日本国憲法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律他						(該当事業名)						
③事業期間 開始 不明 年 月から						終了	未定	年	月まで			
2 事業の目的・内容等						(2)内容(どのような取り組みか)						
(1)目的(何のために行うか) 町民一人一人の人の人権が尊重された社会を築いていくため、女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、外国人その他の人権に関する課題の解決に向けた人権教育・人権啓発を推進する。						町民・企業向け人権問題研修会の開催(町広報紙、HPで周知)、町職員等向け研修会の開催、人権擁護委員の活動支援啓発物品の作成・配布:人権啓発リーフレット(年1回、全戸配布)、啓発物品を購入し、研修会の際配布研修会への参加、東松山人権擁護委員協議会補助金、比企都市人権政策協議会負担金、人権政策協議会の開催						
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか) 全町民及び町職員						(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか) 町民一人一人の人の人権感覚、人権意識が向上し、差別のない地域社会を実現する。						
対象数	27,290		単位	人								
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)						DV、子ども、高齢者への虐待、ヘイトスピーチ、インターネットを利用した人権侵害、性的マイノリティの人権、災害時における人権への配慮などさまざまな人権課題が顕在化している。また、令和4年度には埼玉県部落差別解消の推進に関する条例および埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例が施行されており、今後も人権対策を推進していく必要性は高い。						
(6)SDGsへの貢献						   						
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)												
項目		(1)事業(内容)名称		人権推進事業費								
		決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算					
(2)事業費		報酬	0	104	0	0	140					
内		報償費	30	0	0	50	60					
内		需用費	221	75	220	248	441					
内		役務費	3	2	42	49	59					
内		委託料	200	280	200	200	250					
内		その他	269	268	332	366	431					
内		直接事業費合計	723	729	794	913	1,381					
(3)財源		国庫支出金	0	0	0	0	0					
内		県支出金	250	225	0	212	362					
内		地方債	0	0	0	0	0					
内		その他特定財源	0	0	0	0	0					
内		一般財源	473	504	794	701	1,019					
内		合計	723	729	794	913	1,381					
(4)補助金名		地域人権啓発活動活性化委託金	地域人権啓発活動活性化委託金	-		地域人権啓発活動活性化委託金	地域人権啓発活動活性化委託金					
(5)人件費												
投入職員数		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4					
年間人件費		3,051	3,017	3,008	3,109	3,213						
(6)総事業費		3,774	3,746	3,802	4,022	4,594						
サービス量(人)		28,494	28,046	27,774	27,290	27,290						
サービス単価		132.5	133.6	136.9	147.4	168.3						
(単位)		円/町民1人当たり										

4 指標の検証			人権推進事業費					
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算		
(1)活動指標(実施した事業の量)								
指標名	人権啓発リーフレットの作成・配布		目標値	部	11,700	11,500		
			実績値	部	11,500	11,500		
			達成率	%	98.3	100.0		
			目標値					
			実績値					
			達成率					
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)								
指標名	人権研修会参加者数 (総振目標指標p25) R7年度目標値 280人		目標値	人	280	280		
			実績値	人	163	80		
			達成率	%	58.2	28.6		
			目標値					
			実績値					
			達成率					
(3)その他指標に現れない成果								
人権擁護委員の活動支援など年間を通じて啓発活動を行っており、あわせてインターネット上の人権侵害へつながる書き込みの監視を行っている。また、人権関連の情報については町HP及び広報にて随時、周知啓発を図った。								
5 事業評価								
(1)項目別評価								
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。			
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()			
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()			
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()			
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()			
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()			
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(町内ホールの使用ができない中での人権研修会の開催となつた。)			
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	2	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()			
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)								
DV、子ども、高齢者への虐待、ヘイトスピーチ、インターネットを利用した人権侵害、性的マイノリティの人権、災害時における人権への配慮など様々な人権課題の顕在化により、事務量は増加及び複雑化している。また、平成28年に障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法及び部落差別解消法が施行された。さらに、令和4年度には人権に関する2つの県条例が施行されたことも踏まえ、さまざまな人権課題について、計画的かつ効果的に教育、啓発を進めていく必要がある。 すべての人が平等で差別のない社会を実現するため、多様化する人権課題への対応が課題である。								
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合						
評価主体		評価		評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)		2 現状維持		顕在化する人権課題に対応できるよう、差別のない社会を目指して、様々な啓発を進めていく。				
(2)二次評価 (政策推進課長)								
(3)最終評価 (町長)								